

## 補助金概要調書

補助金名	米子市情報通信関連企業立地促進補助事業			
所管部課	経済部商工課 (TEL 23-5217(直通))			
補助対象者	専用通信回線を利用して、集約的に相談、案内、調査、受発注等のサービスを提供する業種を営む企業			
補助開始年度	平成16年度			
交付目的	情報通信関連企業の立地の促進と雇用機会の拡大を図ることにより、本市経済の活性化に資する。			
補助金額と過去の補助実績( )は一般財源額	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度予算額
	80,588千円 (80,588)千円	66,000千円 (66,000)千円	30,588千円 (30,588)千円	32,000千円 (32,000)千円
補助事業の内容	<p>企業立地事業補助金(限度額1億円)</p> <p>投下固定資産・リース料5年間分が3,000万円以上、雇用増20人以上のもの</p> <p>a 初年度の土地、家屋及び償却資産の取得費×10%</p> <p>b " " 賃借料×50%</p> <p>情報通信関連雇用事業補助金</p> <p>雇用増20人以上のもの</p> <p>a 事業所賃借料×50%(限度額年1,200万円。5年間)</p> <p>b 専用通信回線使用料・通信料×50%(限度額年2,000万円。5年間)</p>			
補助事業に係る経費	補助事業の全体経費	64,000千円(平成20年度)		
	内補助対象経費	64,000千円		
	補助対象経費の内訳	事業所賃借料 24,000千円 専用通信回線使用料・通信料 40,000千円		
補助金額の算出方法	補助率、補助額の考え方	定率補助 1/2		
	限度額	有 事業所賃借料 12,000千円 回線使用料・通信料 20,000千円		
補助金の財源等	市単独	一般財源 特定財源 ( )		
	国県等 協調	直接補助	国 / 県 / 市 / その他( ) /	
		間接補助	国 / 県 / 市 / その他( ) /	
補助事業の効果及び効果の検証方法等	<p>効果...補助制度によって企業の進出意欲を増進し、誘致を実現することにより、魅力的な就職の場が少ないことや雇用のミスマッチ等により地域外への流出が問題となっている若年層や、再就職の困難な中年層について、大規模な雇用の場の確保が見込まれる。</p> <p>検証方法...実績報告等により、企業の営業状況や雇用状況を確認している。</p>			
終期の設定 (例外を適用する場合にはその理由等)	市内コールセンターの雇用状況や近隣地域への進出状況から、新規の補助適用を休止しているが、情報通信関連産業の今後の動向により、当該産業の企業立地を促進すべき状況になることも考えられる。情報通信産業の企業誘致に関して他地域との優位性を保持するため、制度の存続は必要である。			
その他参考事項 (過去の見直しの経過等)	平成18年7月から、市内コールセンターの雇用状況や近隣地域への進出状況から、事業認定を受けている企業を除き、新規の補助制度適用を当分の間休止。			